

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

NPO・行政・第三セクターの協働による都心部公共空間の再生と「新しい公共」の創生

2 地域再生計画の作成主体の名称

京都市

3 地域再生計画の区域

京都市の全域

4 地域再生計画の目標

(1) 地域再生計画のスタンス

三方を山並みに囲まれ、複数の河川が市街地を潤す、美しい自然に恵まれた山紫水明の都市・京都は、平安時代から千二百余年に渡り都であり続け、この悠久の歴史の中で市民は洗練された高い文化や多様な美意識、価値観を育んできた。

さらに都として人・もの・情報が集積し、高い経済力や優れた技術、付加価値の高い産業が生まれ、地域コミュニティには活力と経済力が備わっていた。

このような連綿とした蓄積から、京都の地域コミュニティには良好な自治基盤が形成・継承されており、主体的にまちづくりを行う基礎単位として継承されてきた。

そして、これらは現在のまちづくりにおいても機能しており、さらに近年はNPO等生活に密着した様々なテーマに基づく市民活動も活発に展開されるようになっており、この様な状況の中、京都市内では地域住民、NPO、企業、行政等様々な主体によるパートナーシップによるまちづくりが展開され、暮らしに根ざした多様な課題に取り組む事例も増加している。

今後、これらパートナーシップによるまちづくりは、地方分権時代を迎え、「新しい公共」の領域をも対象とすることが求められている。つまり、民間が公の領域とされていた分野にまで参画し、より効率・効果的な地域課題の解決手法の構築が求められている。

現在、多くの都市において、駅前を中心とした中心市街地には、再開発等の事業により公共的空間が整備されている。

しかしながら、これらの公共的空間は、都心部の空洞化が進むとともに市民利用や有効活用の面において課題を抱えており、中心市街地の活性化の拠点となっているケースは極めて少ない。

これら市民の大切な財産として整備された社会資本（商業空間を含む）の再生に向けては、多くの人々が集う、生きたまちとしての賑わいを創造することが不可欠であり、多くの都市の課題となっている。

このため、従来の単発イベントによる暫定的な利用や限られたエリアで完結させるといふ発想を転換し、市民の大切な財産として整備された社会資本の再生を図る。都市の資源

(人・もの・コト・まちの文脈など)を活用し、地域の産業・商業と結びつけながら、市民の便益性を向上させるための取組を面的に再構築するモデルを提示することにより、「NPO・行政・第三セクターの協働による都心部公共空間の再生と「新しい公共」の創生を目指す。

(2) 地域の課題

事業のモデルとなる「ゼスト御池」が立地する御池通境界の現状及び課題、地域のニーズは次の通りである。

①場所の象徴性

今回対象とする京都市中京区境界は、京都市の政治・経済・文化・歴史・産業の中心部であり、市内の最も象徴的なエリアの一つである。地域協働型地区計画や景観政策など、市の都市計画において最も注目を集めるエリアである。

②地域に多い子育て層のニーズが満たされていない現状

当該地域は、土地の高度利用化が進みマンションが多く建設されている。また教育に先進的な地域という理解から、子育て世帯を含む多くの流入層があり、人口増加率も市内で最も高くなっている。しかしながら子育て層を中心としたニーズに応える公共施設や各種サービス、商業施設の不足が指摘されている。少子長寿化社会が進展する中、安心して子どもを育てることができる都市環境の再整備が求められている。

③魅力や回遊性が担保されていない

今回の提案の軸となる地下の公共施設空間である「ゼスト御池」は御池シンボルロードの地下に位置し、地下街や地下駐車場、地下鉄といった公共施設に恵まれてはいるが、現状では賑わいや華やぎを実感できるまちの拠点とはなっていない。通りとしての個性が欠如しており、歩いて楽しい通りとはなっていない。

④市民の財産の不十分な活用

ゼスト御池は市民の財産である公共施設空間であるにもかかわらず、その魅力に欠けるだけでなく、市民の認知度や利用度も決して高くはない。このため市民の便益性確保という大前提に立ち返りつつ、京都のまちづくりの状況や地域ニーズを的確に把握し、地域課題の解決に向けてあるべき方向性に沿った空間の再構築を検討する必要性が指摘されている。

⑤人材の不十分な活用

全国的に見ても、人口に占める学生の比率が高いにもかかわらず、学生の地域社会への参画が点的にしか展開されていない。都市における新たな活力の担い手として、京都にふさわしい参画の仕組みづくりが求められている。

⑥多様な市民活動の連携が展開されていない

京都市内では様々なNPO等の市民活動が活発である。現在、市内には583団体のNPO法人が認証されており、法人格を持たない任意団体も多数活動している。活動領域は保健福祉や防災などの安心・安全に関わるものから、京町家や環境保全などの地域の資源に関するもの、子育てなどの生活ニーズに関わるものまで多岐にわたっている。しかしながら、それぞれが個別に活動する傾向が強く、地域密着型であるにもかかわらず、個々の取組の連携による相乗効果が果たせていない。

⑦「新しい公共」創造へのチャレンジの機会がない

「新しい公共」として、従来の公共セクターの領域において、NPOをはじめとした民間セクターが担う社会構築が模索される中、その効果を検証する実証的な機会が求められている。

⑧ストック活用社会への転換の必要性

「ストック活用」の時代に入り、多額な資金を投入した再開発ではなく、既存のストックの運用方法などの変革を推進することが求められる。

⑨総合的な展開の必要性

以上の課題に総合的に取り組みながら、地域の個性づくりとそのための基盤整備を同時並行に進め、都心部地域の活性化を図ることが必要である。

(3) 地域再生計画の目標

地域の課題をふまえて、地方再生計画により目指すべき目標は、下記の通りである。

(目標1) 公共空間における市民の便益性の向上

公共施設空間を民間セクターが中心となって活用し、市民の便益を向上させるための基盤を構築して地域課題に応える。

現在、ゼスト御池への年間来場者数は約300万人であるが、市民のニーズに沿う活用を実証的に重ねることで、来場者数を倍増(600万人)させる。

(目標2) 「新しいアーバンツーリズム」の構築

市内に点在する文化、商業、芸術等多様な拠点をネットワーク化させ、地域産業や経済を活性化させる。市民空間をその拠点として活用することで、「歩いて楽しい」まちのインフラを構築する。

都心部(概ね南北は四条～御池、東西は河原町～烏丸)において、50のスポットをネットワーク化した回遊路を設定し、のべ50人のモニターによる被験調査を行ってブラッシュアップを重ねる。

(目標3) ソーシャルキャピタルの活用と人材育成、ネットワーク

中心市街地の多様な主体のネットワークの構築とまちのプロデューサー人材育成に向けた仕組みを構築する。10人のまちづくりプロデューサーの育成、ネットワーク化を行う。

(目標4) 公共交通との連携による地域の拠点創出

公共交通利用促進に向けて、官民パートナーシップにより、公共交通利用と商業振興、地域の賑わいづくり、環境負荷軽減を結びつける仕掛けを導入する。公共交通利用者に対してメリットがある(割引クーポン等)店舗や商業施設、サービスのネットワークを構築・拡大する。当面は50カ所の参加により実験的に仕組み作りを行い、恒常的な実施を目指す。

(目標5) 継続的な市民の便益性向上に向けた仕組みと仕掛けづくり

多様なメディアを活用し、市民参加型の運用を進めることで、継続性を担保する仕組みを構築する。

市民発信型の地域情報メディアを創設し、多様な年代で構成する登録市民数50

名を目指す。

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

地域再生計画においては、NPO・行政・第三セクターの協働による都心部公共空間の再生と「新しい公共」の共生を目指し、モデル的な事業を通して他への波及効果を期待するものとする。

最初のモデル事業として、平成19年に開業10周年を迎えた、京都の中心市街地の地下商業空間である「ゼスト御池」(京都市が出資した第三セクター)を選定する。この場所を舞台に、恵まれた公共空間を持ちながらも自らの空間を越えて活動が困難な第三セクターと、逆に公共空間を取り込んで活動を広げにくい状況にある市民まちづくり組織が協働して、都心公共空間の再生に挑戦し、地域活性化のモデルとなる実証的実験・調査を行う。

実施においては地域で活動するNPOを主軸に据えて、行政・民間がそれぞれの役割分担と得意分野を生かし、市民や企業との連携による中心市街地を文化的、空間的に連携する多角的なプロジェクトを進めながら、京都が誇る成熟した都市の資源を生かした都心部の活性化策と地域の課題の解決を図る。

計画の推進に当たっては、官民のパートナーシップにより、協働・連携していく事業として、活力の低下が進む地下の公共施設空間である、京都市都心部にある市役所前の地下街であるゼスト御池において、市民の便益性を高めるための企画やイベント(今年度は、子育て支援をコンセプトに集中的に実施)を通じた実証的実験を重ね、今後の方向性を検討するためのデータを収集する。

また、地下商業空間だけではなく、連結する地下駐車場や地下鉄・市バスなど公共交通機関、地上の「御池通」や「市役所前広場」や近隣の文化施設や商業施設との連携及び地域コミュニティ等様々な主体や取組との有機的な連携により、面として魅力的な都市の創造を図るとともに、ソーシャルキャピタルを十分に生かすための基盤づくりを行う。

このため具体的な実施主体として、都心部のブランド化に取り組む実績のあるNPO、当該地下街の第三セクター「京都御池地下街株式会社」、商業施設(商店会)である「ゼスト御池会」及び京都市を中心に「京都市民空間活性化実行委員会」を組織し、取組の主体とする。

また、取組を複合的・総合的に進めることにより、市民の便益性の確保を図り、都市に暮らす快適性や満足度を高めるとともに、自己実現の舞台としての活動が可能な基盤を整える。さらに、観光客や修学旅行生には、交流・体験型の新しいスタイルの旅を提案し、ひいてはそれが京都市の都心部地域の経済的・文化的活性化と魅力形成につながるような仕掛けを検討する。

この「ゼスト御池」での取組を最初のモデル事業として検証しつつ、拠点から線へ、線から面へ、活性化の取組を拡大するとともに、他の公共施設空間での活性化の取組に繋げていく。

なお、次年度以降の取組にあたっては、公共施設空間の管理を行う第三セクターなどを「特定地域再生事業会社」に指定し、「地域再生に資する民間プロジェクトに対する課税の特例」を活用することなど、国の地域再生事業に係る支援制度の導入も検討し、民間の力

を活かした枠組みを構築することにより、地域住民、NPO、企業などと連携・協働して取組を推進していく。

5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

該当無し

5-3 その他の事業

5-3-1 支援措置による取組

(1) 支援措置の名称及び番号

名称：官民パートナーシップ確立のための支援事業（内閣府）

番号：B2001

(2) 活動の概要

本計画においては、官民パートナーシップ事業として、活力の低下が進む地下の公共施設空間(ゼスト御池)において、NPO「楽洛まちぶら会」を主軸に、当該地下街の第三セクター「京都御池地下街株式会社」、商業施設(商店会)である「ゼスト御池会」、及び京都市を中心に「京都市民空間活性化実行委員会」を組織し、市民の便益性を高めるための企画やイベント(今年度は、子育て支援をコンセプトに集中的に実施)を通じた実証的実験を重ね、今後の方向性を検討するためのデータを収集する。これらの課題等を踏まえ、取組にあたっては地下商業空間だけではなく、連結する地下駐車場や地下鉄、地上の御池通や市役所前広場、文化施設や商業施設との連携、及び様々な主体や取組との有機的な連携により、面として魅力的な都市の創造を図るとともに、ソーシャルキャピタルを十分に生かすための基盤づくりを行うこととしており、今年度の事業は、以下の5つの柱のもとに実施する。

① 駅と連結した地下空間(商業空間)を市民の便益性を高める空間とする再構築

○「ゼスト御池」をフルに活用した企画のモデル提示(社会実験として)

- ・全天候型の地下空間である立地の特性を最大限に生かすため、市民が地下空間の空地を利用する企画を行い、「公共空間」から市民の交流の場、ニーズに応える場等の「市民空間」としての再構築を図る。
- ・「まちなかワークショップ 僕らのあそび基地」(支援措置によらない事業。5-3-2参照)で実施したアンケート調査、パーソントリップ調査、及び地域通貨導入に関する調査の分析を行い、事業を展開する際の基礎資料として活用する。
- ・主要企画としては、上記「まちなかワークショップ」の知見を生かし、企業や周辺テナントとの協働により、子育て層を含むファミリーの「学ぶ」「体験する」「交流する」「憩う」ニーズに応える「キッズオアシス(仮称)」企画の継続的な展開を行う。
- ・「キッズオアシス(仮称)」企画では、京都に縁の深い職業を体験する場を提供する。企業・社会人体験ができるブースや仕掛けを設定して、子どもの地域学習、親の交流・地域参加を促進する。
- ・連結する地下駐車場や地下鉄などの交通機関との連携により、来訪者の足を確保しながらストックを総合的に活用する企画を展開する

②地下空間を含む「都市回遊路（仮称）」による魅力的な「歩いて楽しい空間」の構築

○「新・観光」の提案 まちなかにおける地域資源を活用した交流型のアーバンツーリズムを社会実験として実施

- ・徒歩圏の「都市回遊路（仮称）」の設定を行う。魅力的な施設や空間、特徴的な地域のスポットなどを繋ぐ散策ルートとして「歩いてみたくなる道・空間」を設定する。この仕掛けで「マップ」等を作成し、地上・地下を連結させ、主として交通体系の再構築を軸に市内で展開されている「歩いて楽しいまちなか戦略」と並行して、店舗や施設をネットワークさせるソフトな「歩いて楽しい」空間づくりを行い、面としての広がりを持った展開を行う。
- ・既設の設備である大型モニターを活用したプレゼンテーションの場を設ける。「市民参加型大討論会（仮称）」を開催して地下空間に「フォーラム」機能を兼ね備えさせ、市民の利用を促進することで地上と地下の連結を図る。

③ソーシャルキャピタルの育成・活用による人・まち・ものの再生

○まちのプロデューサー・まちのカリスマ育成事業の実施により人材育成と継続性を担保させるモデル提示

- ・京都在住の各分野・領域のプロデューサーとの連携・協働により、京都の文化や芸術、メディア等各分野の人材ネットワークを構築し、人と人との繋がりによって行動する母体（ソーシャルキャピタル）を活用していく基盤を整える。
- ・学生（インターンシップ研修生等）や若手プロデューサーの参画による OJT を通した人材育成の機会を創出する

④メディアの活用による多様な取組の連携と発信

○web を活用した多角的な情報発信を行う

- ・京都の地域情報・まちづくり情報をブログで発信するポータルサイトを設置する。学生から会社社長まで「特派員」と見なしたブロガーをネットワーク化する。RSS 機能を利用してリアルタイムに記事をレポートする仕組みを構築する。
- ・市民参加型のメディアとして運用することで、多様な団体と人が結びつくソーシャルキャピタル醸成の基盤として活用する。

⑤行政の取組との連携・協働

○御池通を舞台に行う「御池フェスタ」との協働

- ・ゼスト御池の上部空間に連なる京都のシンボルロードである御池通では、京都市が参画し、経済界、沿道企業、沿道自治会等とで構成する「御池通シンボルロード情報連絡会・御池沿道関係者情報交換会」により、賑わいと文化の創出等を図る取組「御池フェスタ」の実施を、平成 20 年 10 月 4・5 日に予定しており、「ウォークラリー」などゼスト御池の地下空間を従来以上に活用する取組を進めることとしている。この「御池フェスタ」の取組と連携することで、地域活性化、賑わいづくりの相乗効果を実証する。
- ・具体的には、広報の連携を行うとともに、来訪者へのアンケート調査を同時に行うことで、相乗効果の程度を検証する。
- ・その他、御池通沿道で展開される様々な活性化事業との連携をとることで、魅力的な御池通界

隈形成に寄与する。

○京都市の施策「歩くまち京都」との連携等

- ・京都市では「歩くまち京都」を進めるために、公共交通利用促進に加え、まちなかの活性化、魅力的な町並み形成による「歩いて楽しい」空間づくりがソフト・ハード両面において展開されている。
- ・また、「地下鉄京都市役所前駅」や「京都市役所前広場」と連結し、大規模駐車場を併せ持つなど、ゼスト御池とその周辺地域は、優れた特色を持つ空間を形成している。これらの施設や空間の多くは行政が所管する施設となっており、現在、京都市において各施設の活性化を図るための取組が進められつつある。
- ・これらの動きを捉え、行政と協働し、施設の活用やその仕組みづくりへの支援・協力を得つつ、情報共有や事業連携を進めることで、地上・地下に及ぶ立体的な「歩くまち京都」構築に寄与するとともに、市民及び来訪者が「歩いて楽しいまちづくり」の仕掛けづくりを行う。

こうした取組を複合的・総合的に行うことで、市民の便益性の確保を図り、都市に暮らす快適性や満足度を高めるとともに、自己実現の舞台としての活動が可能な基盤を整える。さらに観光客や修学旅行生には、交流・体験型の新しいスタイルの旅を提案し、ひいてはそれが京都市の都心部地域の経済的・文化的活性化と魅力形成につながるような仕掛けを検討する。

5-3-2 支援措置によらない取組

○駅と連結した地下空間（商業空間）を市民の便益性を高める空間とする再構築

①「ゼスト御池」をフルに活用した企画のモデル提示（社会実験として）

- ・官民協働の取組のお披露目、及び試行的な取組として、10月4日に御池フェスタ（5-3-1⑤と関連）と連携し、「まちなかワークショップ 僕らのあそび基地」を実施する。ワークショップは、①地下街の空間を広場として利用する実証的実験、②協働作業を通じた新しい親子関係の構築、を主要テーマに、実際に身体を動かす要素を取り入れたコンテンツを実施する。
- ・上記ワークショップと併せて、ゼスト御池で使用できる地域通貨を発行し、ワークショップへの参加がテナントの利用増加にどの程度有効かを実証的に調査する。
- ・上記ワークショップ時には、来場者、通行者（地下、地上とも）等に対するアンケート調査を行い、地下空間を活用して企画を実施することの有効性や効果等について分析し、本官民パートナーシップ事業を展開する際の基礎資料として活用する。

②公共空間を併設する公共交通ターミナルへの波及

- ・本取組で得られたノウハウとネットワークを生かし、京都市営地下鉄「京都市役所前駅」（ゼスト御池）だけではなく、他のターミナルへの波及を試みる。

6 計画期間

平成20年11月から平成22年度末まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

NPO「楽洛まちぶら会」、「京都御池地下街株式会社」、商業施設（商店会）である「ゼスト御池会」及び京都市など官民で組織する「京都市民空間活性化実行委員会」により、個別の事業について計画、実施・調査、評価を行い、本地域再生計画の終了後、京都市が中心になりとりまとめを行い、達成状況の評価を行う。

- ・定量評価：来場者数、経済的効果に関する調査

- ・ 定性評価：来場者満足度、多様な主体による活用、市民認知度の向上に関してアンケート調査やヒアリング調査を中心に実施

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項
特になし